



2023年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年8月10日
東

上場会社名 DNホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7377 URL https://www.dcne.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 新井 伸博
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部副本部長 (氏名) 畑田 宣久 (TEL) 03-6675-7002
 定時株主総会開催予定日 2023年9月28日 配当支払開始予定日 2023年9月29日
 有価証券報告書提出予定日 2023年9月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年6月期の連結業績(2022年7月1日~2023年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年6月期	32,580	1.5	2,191	1.5	2,353	6.8	1,756	16.7
2022年6月期	32,112	-	2,159	-	2,202	-	1,505	-

(注) 包括利益 2023年6月期 2,432百万円(84.7%) 2022年6月期 1,316百万円(-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年6月期	218.71	218.01	16.1	11.6	6.7
2022年6月期	188.44	187.39	15.2	11.2	6.7

(参考) 持分法投資損益 2023年6月期 -百万円 2022年6月期 -百万円

(注) 当社は、2021年7月14日に共同株式移転により設立されたため、2022年6月期の対前期増減率はありません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年6月期	21,025	11,856	56.3	1,471.35
2022年6月期	19,585	9,946	50.6	1,240.16

(参考) 自己資本 2023年6月期 11,839百万円 2022年6月期 9,918百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年6月期	793	△347	△788	4,266
2022年6月期	608	△978	△606	4,604

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年6月期	-	-	-	70.00	70.00	559	37.1	5.6
2023年6月期	-	-	-	70.00	70.00	563	32.0	5.2
2024年6月期(予想)	-	-	-	65.00	65.00		30.8	

(注) 2023年6月期期末配当金の内訳 普通配当 60円00銭 記念配当 10円00銭

3. 2024年6月期の連結業績予想(2023年7月1日~2024年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	34,500	5.9	2,400	9.5	2,450	4.1	1,700	△3.2	211.27

(注) 売上高は、3月に集中するため、業務の進捗度は第3四半期に偏る傾向があります。そのため、第2四半期の連結累計期間の業績予想が極めて困難な状況であり、第2四半期連結業績を公表していません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）有限会社エーシーイー試錐工業、除外 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年6月期	8,420,000株	2022年6月期	8,420,000株
② 期末自己株式数	2023年6月期	373,278株	2022年6月期	422,324株
③ 期中平均株式数	2023年6月期	8,029,706株	2022年6月期	7,987,302株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年6月期の個別業績（2022年7月1日～2023年6月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年6月期	730	△36.2	327	△58.6	328	△58.4	366	△53.4
2022年6月期	1,144	-	790	-	790	-	788	-
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年6月期	45.70		45.56					
2022年6月期	98.68		98.13					

(注) 当社は、2021年7月14日に共同株式移転により設立されたため、2022年6月期の対前期増減率はありません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2023年6月期	9,145		9,078		99.1		1,126.19	
2022年6月期	9,277		9,234		99.2		1,151.17	

(参考) 自己資本 2023年6月期 9,062百万円 2022年6月期 9,206百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている予想数値は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績などは様々な要因により、大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(表示方法の変更)	15
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	16
(連結包括利益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(収益認識関係)	21
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
4. その他	24
受注及び販売の状況	24

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されております。一方で、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れがわが国の景気を下押しするリスクとなっており、また、物価上昇や金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があり、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループが属する建設コンサルタント業界及び地質調査業界の経営環境は、老朽化インフラの維持・更新や防災・減災対策などを2021年度からの5年間で集中的に実施する「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」が政府より講じられており、政府全体で15兆円程度の事業規模が見込まれているため、国内の公共事業を取り巻く環境は、堅調に推移していくものと考えられます。

このような状況の下で、当社グループは、第1次中期経営計画（2021年7月から2024年6月まで）の2年目となる今期は、2023年7月1日付の大日本コンサルタント株式会社と株式会社ダイヤコンサルタントの合併に向けて、「業務遂行能力の向上による受注の拡大（シナジー効果の拡大）」と「当社グループの共通基盤整備」を重点課題として設定し、積極的に取り組んでまいりました。具体的には、両事業会社間の情報共有、技術研鑽、業務遂行の効率化を図ることで、調査・設計連携業務の受注拡大に向けた取り組みを実施するとともに、両事業会社のシステムや社内制度の統一に向けた検討を実施してまいりました。

これらの結果、当連結会計年度における当社グループ全体の業績は、受注高が307億8千2百万円（前連結会計年度比97.7%）、受注残高は167億3千8百万円（同90.3%）、売上高は325億8千万円（同101.5%）となりました。利益面におきましては、営業利益は21億9千1百万円（同101.5%）に留まりましたが、経常利益は、補償手直しに関する保険金収入による営業外収益を計上したことから、23億5千3百万円（同106.8%）、最終の親会社株主に帰属する当期純利益は、投資有価証券売却による特別利益を計上したことから、17億5千6百万円（同116.7%）となりました。また、当社グループは継続的に企業価値の向上を図るため、株主資本利益率（ROE）10%以上を安定的に達成できることを目標に掲げており、当連結会計年度におきましては、株主資本利益率（ROE）は16.1%となり、目標を達成することができました。

なお、当社グループのセグメントは、総合建設コンサルタント事業のみの単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末と比べて14億3千9百万円増加し、210億2千5百万円となりました。主な内容は、現金及び預金が42億6千6百万円、受取手形及び売掛金が14億7百万円、契約資産が79億3千9百万円、有形固定資産が18億6千3百万円、退職給付に係る資産が32億1千5百万円であります。

負債合計は、前連結会計年度末と比べて4億7千万円減少し、91億6千8百万円となりました。主な内容は、業務未払金が15億2千万円、契約負債が12億9百万円、長期借入金が8億8千2百万円、退職給付に係る負債が4億3百万円であります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べて19億9百万円増加し、118億5千6百万円となりました。主な内容は、資本金及び資本剰余金が35億8千2百万円、利益剰余金が78億2千7百万円であります。

これらの結果、当社グループの自己資本比率は56.3%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べて3億3千7百万円減少し、42億6千6百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動におけるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金純額は、7億9千3百万円（前連結会計年度は獲得した資金6億8百万円）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益24億6千4百万円に、減価償却費4億4千1百万円、減損損失1千万円及びのれん償却額3千1百万円の非資金費用のほか、売上債権の増加額4億6千9百万円、契約資産の増加額2億9千6百万円、仕入債務の増加額1億5千万円、契約負債の減少額10億5千2百万円、法人税等の支払額8億7千6百万円、法人税等の還付額1億6千9百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金純額は、3億4千7百万円（前連結会計年度は使用した資金9億7千8百万円）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出3億4千6百万円、有形固定資産の売却による収入3千3百万円、無形固定資産の取得による支出1億5千3百万円、投資有価証券の取得による支出1千4百万円、投資有価証券の売却による収入1億5千2百万円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出2千8百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金純額は、7億8千8百万円（前連結会計年度は使用した資金6億6百万円）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出2億1千4百万円、配当金の支払額5億5千6百万円によるものであります。

当社グループの運転資金及び設備投資資金につきましては、内部資金及び銀行借入による調達で賄っております。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	2022年6月期	2023年6月期
自己資本比率 (%)	50.6	56.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	43.5	52.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.1	1.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	40.1	44.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は期末株価終値×自己株式控除後期末発行済株式総数により計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(注5) キャッシュ・フロー対有利子負債比率ならびにインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は記載しておりません。

(4) 今後の見通し

国内の公共事業を取り巻く環境は、2023年6月に改正国土強靱化基本法が成立し、7月には新たな国土強靱化基本計画が閣議決定されましたので、最終年度が2025年度である「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」の終了後も堅調に推移するものと考えられ、今後においても一定の受注高、売上高を確保できるものと判断しております。

このような環境のもと、2023年7月におけるグループ内の組織再編（完全子会社である大日本コンサルタント株式会社と株式会社ダイヤコンサルタントの合併）を踏まえて、中期経営計画を更新いたします。

新しい中期経営計画は、対象期間を2023年7月から2026年6月までの3年間とし、堅調な国内の公共事業において合併した両社が保有していた専門技術を融合させることによって、防災・減災関連及び地質リスクマネジメント関連業務を中心にシナジー効果による受注高と売上高の拡大を見込みます。また、2023年4月に閣議決定された「今後の原子力政策の方向性と行動指針」に沿った原子力発電所及び核燃料サイクル関連施設の地質・地盤調査、2022年12月に閣議決定された「防衛力整備計画」に沿った自衛隊施設（建物等）の耐震化・老朽化対策等の計画・設計を成長分野と位置付けて、経営資源を重点的に配分することによって受注高、売上高の拡大を見込みます。これらに加えて、脱炭素社会の実現に向けたエネルギー関連事業、包括管理等のインフラマネジメント事業を成長させるとともに、インフラの維持管理へのAIの活用、地質調査のDXなどの技術開発を推進し、当社グループの事業領域を広げて事業規模の拡大を図り、企業理念である「大地と空間、人と社会の可能性を引き出し、未来を拓く」の実現を目指します。

2024年6月期の連結業績見通しにつきましては、DXの促進、人材の獲得・育成及び給与水準の引き上げ等の人的資本の強化に関する費用を見込んだ計画として、売上高345億円、営業利益24億円、経常利益24億5千万円、親会社に帰属する当期純利益17億円を計画しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、主として日本国内を中心として事業を展開し、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、当面は日本基準に基づいて連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当連結会計年度 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,604,749	4,266,911
受取手形及び売掛金	938,080	1,407,999
契約資産	7,643,261	7,939,461
その他	588,726	403,920
流動資産合計	13,774,817	14,018,293
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,151,851	2,001,103
減価償却累計額	△1,249,025	△1,069,682
減損損失累計額	△94,776	△56,206
建物及び構築物（純額）	808,048	875,215
土地	567,055	538,000
その他	2,393,618	2,494,370
減価償却累計額	△1,919,084	△2,038,050
減損損失累計額	△2,917	△5,539
その他（純額）	471,616	450,781
有形固定資産合計	1,846,719	1,863,996
無形固定資産	363,032	373,733
投資その他の資産		
投資有価証券	418,981	515,801
退職給付に係る資産	2,297,520	3,215,922
繰延税金資産	3,220	69,774
その他	881,261	967,664
投資その他の資産合計	3,600,983	4,769,163
固定資産合計	5,810,736	7,006,892
資産合計	19,585,553	21,025,185

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当連結会計年度 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
業務未払金	1,368,409	1,520,342
1年内返済予定の長期借入金	214,284	220,284
未払金	981,826	1,056,213
未払法人税等	719,598	493,721
未払消費税等	899,870	1,368,841
契約負債	2,261,946	1,209,475
役員株式給付引当金	—	34,298
完成業務補償引当金	258,310	305,785
受注損失引当金	75,339	35,453
その他	680,605	644,028
流動負債合計	7,460,188	6,888,443
固定負債		
長期借入金	1,089,289	882,005
退職給付に係る負債	474,928	403,244
役員退職慰労引当金	72,800	—
資産除去債務	123,849	123,779
繰延税金負債	399,548	788,232
その他	18,486	83,268
固定負債合計	2,178,901	2,280,530
負債合計	9,639,090	9,168,973
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金	1,581,566	1,582,321
利益剰余金	6,630,718	7,827,084
自己株式	△124,905	△77,428
株主資本合計	10,087,379	11,331,977
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	126,272	207,391
為替換算調整勘定	△17,408	△16,333
退職給付に係る調整累計額	△277,821	316,521
その他の包括利益累計額合計	△168,957	507,579
新株予約権	28,041	16,654
純資産合計	9,946,463	11,856,211
負債純資産合計	19,585,553	21,025,185

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
売上高	※1 32,112,770	※1 32,580,164
売上原価	22,483,902	22,561,928
売上総利益	9,628,868	10,018,235
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び手当	2,788,968	2,978,915
退職給付費用	119,740	139,824
研究開発費	※2 173,085	※2 209,625
役員退職慰労引当金繰入額	15,800	25,600
その他	4,372,231	4,473,175
販売費及び一般管理費合計	7,469,826	7,827,139
営業利益	2,159,041	2,191,095
営業外収益		
受取利息	63	55
受取配当金	25,587	24,849
受取保険金	—	129,420
貸倒引当金戻入額	6,301	—
その他	58,056	45,156
営業外収益合計	90,009	199,481
営業外費用		
支払利息	14,787	17,814
固定資産除却損	※3 10,780	※3 6,569
不動産賃貸費用	7,441	7,117
その他	13,280	5,821
営業外費用合計	46,290	37,322
経常利益	2,202,760	2,353,255
特別利益		
投資有価証券売却益	—	122,975
特別利益合計	—	122,975
特別損失		
固定資産売却損	—	※4 1,901
減損損失	—	※5 10,312
特別損失合計	—	12,213
税金等調整前当期純利益	2,202,760	2,464,018
法人税、住民税及び事業税	775,707	665,402
法人税等調整額	△78,051	42,412
法人税等合計	697,656	707,814
当期純利益	1,505,103	1,756,203
親会社株主に帰属する当期純利益	1,505,103	1,756,203

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
当期純利益	1,505,103	1,756,203
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27,392	81,118
為替換算調整勘定	4,484	1,075
退職給付に係る調整額	△220,087	594,343
その他の包括利益合計	※1 △188,211	※1 676,537
包括利益	1,316,892	2,432,741
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,316,892	2,432,741
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,399,000	1,531,510	4,885,672	△178,105	7,638,076
会計方針の変更による累積的影響額			636,909		636,909
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,399,000	1,531,510	5,522,581	△178,105	8,274,985
当期変動額					
株式移転による増加	601,000	2,045,287		△1,962,958	683,328
剰余金の配当			△396,966		△396,966
親会社株主に帰属する当期純利益			1,505,103		1,505,103
自己株式の取得				△120	△120
自己株式の処分		1,474		19,573	21,048
自己株式の消却		△1,996,706		1,996,706	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	601,000	50,056	1,108,137	53,200	1,812,394
当期末残高	2,000,000	1,581,566	6,630,718	△124,905	10,087,379

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	98,880	△21,893	△57,733	19,253	25,952	7,683,282
会計方針の変更による累積的影響額						636,909
会計方針の変更を反映した当期首残高	98,880	△21,893	△57,733	19,253	25,952	8,320,191
当期変動額						
株式移転による増加						683,328
剰余金の配当						△396,966
親会社株主に帰属する当期純利益						1,505,103
自己株式の取得						△120
自己株式の処分						21,048
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	27,392	4,484	△220,087	△188,211	2,089	△186,122
当期変動額合計	27,392	4,484	△220,087	△188,211	2,089	1,626,271
当期末残高	126,272	△17,408	△277,821	△168,957	28,041	9,946,463

当連結会計年度(自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,000,000	1,581,566	6,630,718	△124,905	10,087,379
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,000,000	1,581,566	6,630,718	△124,905	10,087,379
当期変動額					
株式移転による増加					
剰余金の配当			△559,837		△559,837
親会社株主に帰属する当期純利益			1,756,203		1,756,203
自己株式の取得				△198	△198
自己株式の処分		754		47,674	48,429
自己株式の消却					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	754	1,196,366	47,476	1,244,597
当期末残高	2,000,000	1,582,321	7,827,084	△77,428	11,331,977

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	126,272	△17,408	△277,821	△168,957	28,041	9,946,463
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	126,272	△17,408	△277,821	△168,957	28,041	9,946,463
当期変動額						
株式移転による増加						
剰余金の配当						△559,837
親会社株主に帰属する当期純利益						1,756,203
自己株式の取得						△198
自己株式の処分						48,429
自己株式の消却						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	81,118	1,075	594,343	676,537	△11,386	665,150
当期変動額合計	81,118	1,075	594,343	676,537	△11,386	1,909,748
当期末残高	207,391	△16,333	316,521	507,579	16,654	11,856,211

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,202,760	2,464,018
減価償却費	417,525	441,574
減損損失	—	10,312
のれん償却額	104,818	31,681
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	10,022	△72,042
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△65,227	△918,402
退職給付に係る調整累計額の増減額 (△は減少)	△317,155	856,442
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△15,000	△72,800
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	—	34,298
完成業務補償引当金の増減額 (△は減少)	251,250	47,475
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△84,014	△39,885
受取利息及び受取配当金	△25,650	△24,904
支払利息	14,787	17,814
受取保険金	—	△129,420
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△122,975
売上債権の増減額 (△は増加)	2,362,927	△469,176
契約資産の増減額 (△は増加)	△587,345	△296,200
仕入債務の増減額 (△は減少)	93,987	150,532
契約負債の増減額 (△は減少)	△2,734,740	△1,052,471
その他	△548,695	515,332
小計	1,080,249	1,371,200
保険金の受取額	—	129,420
法人税等の支払額	△472,146	△876,583
法人税等の還付額	—	169,947
営業活動によるキャッシュ・フロー	608,102	793,985
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△299,235	△346,196
有形固定資産の売却による収入	—	33,000
無形固定資産の取得による支出	△99,009	△153,837
投資有価証券の取得による支出	△26,439	△14,011
投資有価証券の売却による収入	2,033	152,188
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △536,639	※2 △28,950
利息及び配当金の受取額	23,239	27,874
その他	△42,153	△17,447
投資活動によるキャッシュ・フロー	△978,204	△347,380
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△196,427	△214,284
配当金の支払額	△394,517	△556,632
利息の支払額	△15,165	△17,743
その他	△100	△180
財務活動によるキャッシュ・フロー	△606,209	△788,839
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,027	4,397
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△971,284	△337,837
現金及び現金同等物の期首残高	5,576,033	4,604,749
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,604,749	※1 4,266,911

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び名称

連結子会社の数	5社
連結子会社の名称	大日本コンサルタント株式会社 株式会社ダイヤコンサルタント NEテクノ株式会社 Nippon Engineering-Vietnam Co., Ltd. 有限会社エーシーイー試錐工業

有限会社エーシーイー試錐工業は2023年5月25日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。なお、みなし取得日を当連結会計年度末としているため、当連結会計年度は貸借対照表のみ連結しております。

(2) 非連結子会社の名称

合同会社ふじおやまパワーエナジー

(連結の範囲から除いた理由)

上記1社につきましては、小規模会社であり合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数及び名称

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

合同会社ふじおやまパワーエナジー
株式会社清流パワーエナジー

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、有限会社エーシーイー試錐工業の決算日は5月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

また、一部の連結子会社では定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年 工具、器具及び備品 3～20年

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②役員株式給付引当金

株式報酬規程に基づく当社及び当社グループ子会社の取締役への当社株式の交付に備えるため、連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

③完成業務補償引当金

完成業務に係る契約不適合等の費用に充てるため、当連結会計年度末において見込まれる完成業務の補償額を計上しております。

④受注損失引当金

受注業務に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における手持業務のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる場合、損失見込額を計上しております。

⑤役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

また、一部の連結子会社では給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③簡便法の採用

連結子会社の執行役員及び契約社員の退職慰労金制度及び一部の連結子会社は、退職給付債務及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループの主な事業内容は、土木、建築、測量、地質及び土質に関する調査、企画、立案、設計、工事監理及びこれらに関するコンサルティング業務等であります。

これらの取引については、原則として、一定期間にわたり履行義務を充足することから、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に測定できる場合にはその進捗度に応じて収益を認識し、業務の進捗度を合理的に測定できない場合、発生する費用を回収することが見込まれる契約については、原価回収基準に基づいて収益を認識しております。

また、業務の進捗に応じて主として設計図面等の他に転用できない資産が創出され、かつ完了した部分の支払を受ける強制可能な権利を有すると考えられるため、進捗度の見積りの方法は見積総原価に対する実際原価の割合（コストに基づくインプット法）によっております。

取引の対価は、主として履行義務の充足時点から1年以内に受領しております。なお、一部の取引において前受金を收受しておりますが、重要な金融要素は含んでおりません。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については特例処理の要件を充たす場合には、当該処理方法を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ取引

ヘッジ対象

長期借入金

③ヘッジ方針

現在又は将来において、相場変動等による損失の可能性のある資産・負債が存在する場合に限り、相場変動等によるリスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を利用する方針であり、短期的な売買差益の獲得や投機を目的とするデリバティブ取引は一切行わない方針であります。

④ヘッジ有効性評価の方法

特例処理の要件を充たしている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の及ぶ期間を合理的に見積り、当該期間に渡って償却しております。

ただし、重要性の乏しいものについては、発生時に一括償却しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めておりました「未払消費税等」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた1,580,475千円は、「未払消費税等」899,870千円、「その他」680,605千円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「不動産賃貸料」、「為替差益」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「不動産賃貸料」15,400千円、「為替差益」12,045千円、「その他」30,610千円は、「その他」58,056千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「投資有価証券の売却による収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「その他」△40,120千円は、「投資有価証券の売却による収入」2,033千円、「その他」△42,153千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 受取手形及び売掛金のうち、顧客との契約から生じた債権の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当連結会計年度 (2023年6月30日)
受取手形	36,118千円	10,669千円
売掛金	901,962	1,397,330
計	938,080	1,407,999

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当連結会計年度 (2023年6月30日)
投資有価証券(株式)	40,000千円	40,000千円
(うち、共同支配企業に対する 投資の金額)	(40,000)	(40,000)
投資その他の資産のその他 (出資金)	8,000	8,000

(連結損益計算書関係)

※1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、すべて顧客との契約から生じる収益の金額であり、顧客との契約から生じる収益以外の収益は含まれておりません。

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
173,085千円	209,625千円

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
建物及び構築物	6,449千円	5,695千円
有形固定資産のその他	4,331	800
無形固定資産	—	72
計	10,780	6,569

※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
建物及び構築物	—千円	△14,575千円
土地	—	16,476
有形固定資産のその他	—	0
計	—	1,901

※5 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは株式会社ダイヤコンサルタントの以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
中国支店 (広島県安佐南区)	事業用部分資産	工具器具備品、リース資産減損勘定

当社グループは、原則として継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分である拠点を単位としてグルーピングを行っていますが、今般、上記場所は、営業損益が継続してマイナスのため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額10,312千円を減損損失として特別損失に計上しております。

その内訳は、工具器具備品4,103千円、流動負債その他（リース資産減損勘定）2,249千円、固定負債その他（リース資産減損勘定）3,958千円であります。

また、当資産グループの回収可能価額については正味売却価額により測定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	39,092千円	112,024千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	39,092	112,024
税効果額	△11,700	△30,905
その他有価証券評価差額金	27,392	81,118
為替換算調整勘定：		
当期発生額	4,484	1,075
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△317,229	825,613
組替調整額	73	30,829
税効果調整前	△317,155	856,442
税効果額	97,067	△262,098
退職給付に係る調整額	△220,087	594,343
その他の包括利益合計	△188,211	676,537

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注1)	10,480,000	—	2,060,000	8,420,000
合計	10,480,000	—	2,060,000	8,420,000
自己株式				
普通株式(注2)	2,502,424	100	2,080,200	422,324
合計	2,502,424	100	2,080,200	422,324

(注1) 普通株式の発行済株式の株式数の減少2,060,000株は、自己株式の消却によるものであります。

(注2) 普通株式の自己株式の株式数の増加100株は単元未満株式の買取によるものであります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少の内、2,060,000株は自己株式の消却によるもの、20,200株は新株予約権の権利行使による自己株式の処分によるものであります。

2. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社	株式報酬型ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	28,041
合計			—	—	—	—	28,041

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

当社は、2021年7月14日付で、共同株式移転により、大日本コンサルタント株式会社及び株式会社ダイヤコンサルタントの完全親会社として設立されました。配当金の支払額は、大日本コンサルタント株式会社の定時株主総会で決議された金額であります。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年9月28日 定時株主総会	普通株式	396,966	55	2021年6月30日	2021年9月29日

(注) 1株当たり配当額には記念配当15円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額(千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年9月28日 定時株主総会	普通株式	559,837	利益剰余金	70	2022年6月30日	2022年9月29日

(注) 1株当たり配当額には記念配当10円が含まれております。

当連結会計年度(自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,420,000	—	—	8,420,000
合計	8,420,000	—	—	8,420,000
自己株式				
普通株式(注)	422,324	154	49,200	373,278
合計	422,324	154	49,200	373,278

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加154株は単元未満株式の買取によるものであります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少49,200株は、新株予約権の権利行使による自己株式の処分によるものであります。

2. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社	株式報酬型ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	16,654
合計			—	—	—	—	16,654

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年9月28日 定時株主総会	普通株式	559,837	70	2022年6月30日	2022年9月29日

(注) 1株当たり配当額には記念配当10円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議予定)	株式の種類	配当金の 総額(千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年9月28日 定時株主総会	普通株式	563,270	利益剰余金	70	2023年6月30日	2023年9月29日

(注) 1株当たり配当額には記念配当10円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
現金及び預金勘定	4,604,749千円	4,266,911千円
現金及び現金同等物	4,604,749	4,266,911

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

2021年7月1日に大日本コンサルタント株式会社は、株式会社ダイヤコンサルタント（以下「ダイヤコンサルタント」という。）の株式を取得し、ダイヤコンサルタントを、経営統合までの一時的なプロセスとして子会社としました。そして、2021年7月14日を効力発生日として本株式移転を行い、両社の共同持株会社体制に移行いたしました。

これによりダイヤコンサルタントを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の主な内訳並びにダイヤコンサルタント株式の取得価額と自社株式取得による支出（純額）との関係は次のとおりであります。

流動資産	5,154,410千円
固定資産	2,657,190
のれん	104,818
流動負債	△3,271,301
固定負債	△2,004,789
非支配株主持分	△683,328
ダイヤコンサルタント株式の取得価額	1,957,000
ダイヤコンサルタント現金及び現金同等物	1,420,360
差引：ダイヤコンサルタント株式取得による支出	△536,639

当連結会計年度(自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

有限会社エーシーイー試錐工業（以下「エーシーイー試錐工業」という。）は2023年5月25日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。

なお、みなし取得日を当連結会計年度末としているため、当連結会計年度は貸借対照表のみ連結しておりません。

これにより、エーシーイー試錐工業を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の主な内訳並びにエーシーイー試錐工業株式の取得価額と自社株式取得による支出（純額）との関係は次のとおりであります。

流動資産	77,319千円
固定資産	128,591
のれん	31,681
流動負債	△53,331
固定負債	△83,262
エーシーイー試錐工業株式の取得価額	100,998
エーシーイー試錐工業現金及び現金同等物	72,047
差引：エーシーイー試錐工業株式取得による支出	△28,950

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループは、総合建設コンサルタント事業のみを営む単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
国内	中央省庁	11,948,272	10,887,063
	地方自治体	10,080,682	12,064,780
	高速道路会社	2,444,937	2,677,496
	電力関連会社	2,566,586	1,768,658
	民間その他	4,524,632	4,490,817
海外		547,659	691,347
顧客との契約から生じる収益		32,112,770	32,580,164
外部顧客への売上高		32,112,770	32,580,164

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは土木、建築、測量、地質及び土質に関する調査、企画、立案、設計、工事監理及びこれらに関するコンサルティング業務等を展開するために子会社及び地域別に設置した支社を事業セグメントとし、また、子会社及び支社に対し支援的な役割を担う本社機構を「その他」事業セグメントとして設定しております。

ただし、当社グループの報告セグメントについては、「その他」事業セグメントについては子会社及び各支社が受注した業務の一部を再受託又は支援する附随的なものであり、その売上高及び利益又は損失の金額はいずれも重要性が乏しいことから、子会社及び各支社ごとに設定した事業セグメントに関連金額を含めて報告しております。また、子会社及び各支社ごとに設定した事業セグメントについてはその事業内容等の経済的特徴が類似していることから1つの事業セグメント（「総合建設コンサルタント」事業セグメント）に集約しております。

当社グループにおいては上記の結果、一つに集約された「総合建設コンサルタント」事業セグメントを単一の報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントが1つのため記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

報告セグメントが1つのため記載を省略しております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品、サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	11,670,003	総合建設コンサルタント事業

当連結会計年度(自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品、サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	10,456,848	総合建設コンサルタント事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

報告セグメントが1つのため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり純資産	1,240円16銭	1,471円35銭
1株当たり当期純利益	188円44銭	218円71銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	187円39銭	218円01銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,505,103	1,756,203
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,505,103	1,756,203
期中平均株式数(千株)	7,987	8,029
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	44	26
(うち新株予約権(千株))	(44)	(26)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

受注及び販売の状況

① 受注高

業務別	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)		当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
建設コンサルタント業務	27,490,192	87.2	26,486,797	86.0
地質調査業務	4,018,842	12.8	4,295,398	14.0
合計	31,509,035	100.0	30,782,196	100.0

② 受注残高

業務別	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)		当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
建設コンサルタント業務	16,501,171	89.0	14,760,963	88.2
地質調査業務	2,035,121	11.0	1,977,361	11.8
合計	18,536,293	100.0	16,738,325	100.0

③ 販売実績

業務別	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)		当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
建設コンサルタント業務	27,510,666	85.7	28,227,005	86.6
地質調査業務	4,602,104	14.3	4,353,159	13.4
合計	32,112,770	100.0	32,580,164	100.0